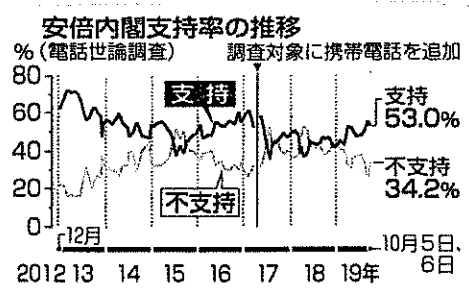


増税後の経済「不安」70%

世論調査 軽減税率「複雑」82%

共同通信社が五、六両日に実施した全国電話世論調査によると、消費税増税後の日本経済の先行きについて「不安」がある程度不安を感じているとの回答は計70・9%だった。「あまり不安を感じない」「不安を感じない」は計28・7%。増税に伴い導入された軽減税率制度は複雑だと思われ、賛成の24・8%を大きく上回った。天皇陛下の即位に伴う二十一日の「即位礼正殿の儀」に合わせ、政府が実施する予定の九月の前回調査では「不安」を感じないとの回答が60・2%で、賛成の24・8%を大きく上回った。



世論調査の主な結果		今回	前回
内閣支持率	支持	53.0%	(55.4%)
	不支持	34.2%	(25.7%)
消費税引き上げ後の経済	不安	26.9%	(41.3%)
	ある程度不安	44.0%	(39.8%)
	あまり不安を感じない	23.1%	(13.0%)
軽減税率制度	不安を感じない	5.6%	(4.2%)
	複雑だと思う	82.4%	—
安倍首相の下での憲法改正	賛成	37.3%	(38.8%)
	反対	48.4%	(47.1%)
天皇陛下の即位を受けた恩赦実施	賛成	24.8%	—
	反対	60.2%	—

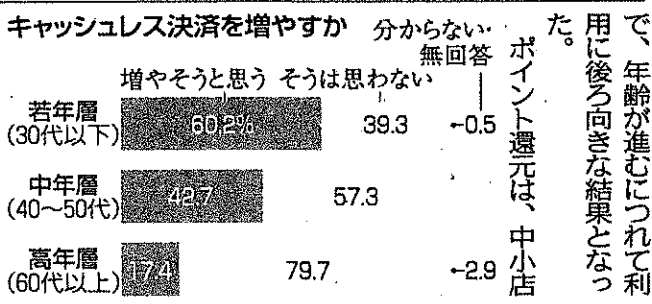
※()内は9月11、12両日実施の調査結果。合計は100%にならない

「ある程度不安」は計81・1%で、今回より10・2%高かった。安倍内閣の支持率は53・0%で前回調査から2・4%減った。不支持率は34・2%で前回から8・5%増えた。増税後、買い物控えていないとの回答は74・9%で、控えているは24・6%。税率引き上げを評価するが43・4%、評価しないのは49・4%だった。増税に伴いポイント還元制度が始まったキャッシュレス決済を「増やそう」と思う人は37・5%にとどまり、「思わない」は61・2%だった。安倍晋三首相の下での憲法改正に反対は48・4%で、賛成の37・3%を上回った。

次首相にふさわしい人物を尋ねたところ、安倍首相が16・9%で最多。石破茂自民党元幹事長は15・0%、小泉進次郎環境相は14・9%だった。

60代以上8割消極的

共同通信社の世論調査で、消費税引き上げに伴い開始したキャッシュレス決済へのポイント還元について聞いたところ、高齢層（60代以上）の79・7%がキャッシュレス決済を増やそうとは思わないと回答した。中年層（41～50代）は57・3%、若年層（30代以下）は39・3%（三世代以下）は39・3%。ポイント還元は、中小店で、年齢が進むにつれて利用に後ろ向きな結果となった。



増税後の消費を「控えている」としたのは、男性が18・5%に対し、女性は30・2%で、女性の買い控え傾向が強かった。調査方法の変更で単純比較はできないが、消費税を8%に上げた二〇一四年四月の調査では女性の40・8%が控えていると答えていた。軽減税率など今回の消費の落ち込み防止策が一定の効果をもたらした可能性がある。

消費増税後の日本経済の先行きに関し「不安」「ある程度不安」を感じているとの回答は、自民党支持層で計64・7%、立憲民主党支持層で計84・9%だった。増税については自民支持層の61・9%が「評価する」とした一方、立憲支持層では22・0%にとどまった。軽減税率を巡っては、導入を主導した公明党支持層でも72・4%が複雑とした。